

# 市の財政状況をお知らせします

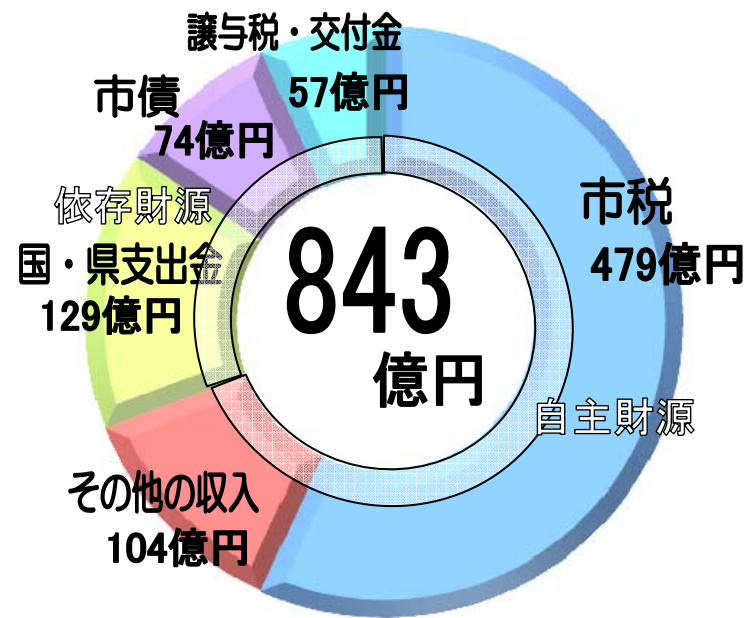
市では、毎年6月と12月に市の財政状況を公表しています。今回は、平成21年度の各会計の決算の状況と、それに基づく財政健全化判断比率等についてお知らせします。

※金額及び歳入・歳出の構成比は、表示単位未満を端数調整しています。

## 一般会計決算の状況

平成21年度一般会計は、長引く不況の影響により市税収入が減少し、生活保護費などの社会保障経費が増加するといった状況のなかで、職員減による人件費の減少や建設事業の抑制などの歳出削減、臨時財政対策債の借入による財源手当てにより、約19億円の黒字決算となりました。また、歳出決算の規模が前年度に比べ大きく膨らんだのは、定額給付金の給付（約46億円）によるものです。

### 【歳入】



### 市税の減収

市税は約10億円の減収となりました。新たに課税を開始した事業所税により約2億円の増収となりましたが、平成20年秋以降の世界同時不況の影響により法人市民税が約12億円の減収となりました。

### 国の緊急経済対策

経済危機対策として約6億円、雇用対策として約2億円、国・県からの補助金を受けて、地域活性化事業、雇用創出事業を実施しました。

### 市債による財源手当て

税収の落ち込みを補てんするため、臨時財政対策債を国の定める発行限度額の上限まで借入したため、前年度に比べ約12億円増加し約32億円の借入となりました。市債全体では約4億円の増加となりました。

## 貯金と借金

市の財政を家計に例えると、「基金残高」は貯金額に、「市債残高」は借金額にあたります。市では、より堅実な財政運営を図るため、平成19年度に策定した中期財政計画に基づき、基金の積み増し、市債残高の縮小に努めています。

基金残高 **4億円**

市債残高 **15億円**

年度間の財源不均衡や、災害などによる想定外の支出に備えて財政調整基金の積み立てを行っていますが、財政規模の割合からみると少ない状況が続いています。今後更なる積み増しが必要です。

借金の残高は、約15億円の減少となりました。借金が財政状況をこれ以上圧迫することがないよう計画的な財政運営に努めます。

	基金残高		1人当たり基金残高	
	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末
財政調整基金	26億円	27億円	8556円	8867円
その他の基金	31億円	34億円	9908円	1万896円
合計	57億円	61億円	1万8464円	1万9763円

	市債残高		1人当たり市債残高	
	20年度末	21年度末	20年度末	21年度末
一般会計	836億円	835億円	27万2436円	27万1196円
公共下水道事業会計	578億円	567億円	18万8396円	18万4118円
病院事業会計	152億円	145億円	4万9564円	4万7250円
水道事業会計	55億円	52億円	1万7906円	1万7028円
その他の会計	26億円	33億円	8191円	1万690円
合計	1647億円	1632億円	53万6493円	53万282円

## 平成21年度特別会計・企業会計決算の状況

### 特別会計

特別会計とは、ある特定の目的・人を対象に実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため一般会計とは別に経理するものです。

事業名称	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	11億2639万円	11億2639万円
国民健康保険事業	258億8258万円	275億1729万円
後期高齢者医療事業	24億1560万円	23億3311万円
老人保健医療事業	6572万円	5136万円
介護保険事業	125億9914万円	124億6425万円
介護サービス事業	1億8480万円	1億8479万円
民家防音事業	2758万円	2758万円
潮見坂平和公園事業	2億8125万円	2億1481万円
松河戸土地区画整理事業	7億4502万円	7億1416万円
勝川駅周辺総合整備事業	10億3201万円	8億6834万円
公共下水道事業	83億8808万円	83億3932万円

### 企業会計

企業会計とは、営利を目的とする事業について、一般的な企業に類する方法により経理するものです。

事業名称	区分	決算額
市民病院事業	収益的収入	134億680万円
	収益的支出	136億234万円
	資本的収入	4億3271万円
	資本的支出	13億890万円
水道事業	収益的収入	51億2307万円
	収益的支出	54億6933万円
	資本的収入	3億6510万円
	資本的支出	12億6906万円

収益的収支：経営活動全般に関する収支  
資本的収支：施設の建設などに関する収支

### 生活保護費の増加

民生費は、年々増加傾向にあります。なかでも生活保護費は景気後退の影響により大きな伸びとなりました。前年度に比べ約7億円増加し約36億円の支出となりました。

### 定額給付金の給付

総務費は前年度に比べ約14億円の増加となりました。退職金が約6億円減少し、財政調整基金の積立金が約15億円減少した一方で、定額給付金として約46億円を支出しました。

### 小中学校の耐震化

教育費は前年度に比べ約10億円の増加となりました。小中学校の耐震化を推し進めたことにより約4億円の増加、国の補助を受け実施した地デジ対応・電子黒板など教育用情報通信機器の整備などにより約3億円の増加となりました。

### 【歳出】

